

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,994,986,592	固定負債	4,320,134,036
有形固定資産	14,216,624,316	地方債	3,649,218,036
事業用資産	8,242,639,718	長期未払金	-
土地	3,294,541,519	退職手当引当金	670,916,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,175,891,461	その他	-
建物減価償却累計額	-7,371,917,745	流動負債	820,460,690
工作物	267,400,273	1年内償還予定地方債	762,047,000
工作物減価償却累計額	-124,329,591	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,299,000
航空機	-	預り金	2,114,690
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	55,543,000	負債合計	5,140,594,726
その他減価償却累計額	-54,489,199	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,522,018,592
インフラ資産	5,905,103,502	余剰分(不足分)	-4,996,216,325
土地	403,000,749		
建物	60,113,047		
建物減価償却累計額	-9,018,214		
工作物	18,030,386,671		
工作物減価償却累計額	-12,581,378,751		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,000,000		
物品	508,852,050		
物品減価償却累計額	-439,970,954		
無形固定資産	402,840		
ソフトウェア	402,840		
その他	-		
投資その他の資産	1,777,959,436		
投資及び出資金	154,368,000		
有価証券	86,427,000		
出資金	67,941,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,120,476		
長期貸付金	30,000,000		
基金	1,580,690,960		
減債基金	205,001,000		
その他	1,375,689,960		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,220,000		
流動資産	671,410,401		
現金預金	112,436,799		
未収金	31,941,602		
短期貸付金	-		
基金	527,032,000		
財政調整基金	527,032,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,666,396,993	純資産合計	11,525,802,267
		負債及び純資産合計	16,666,396,993

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,614,914,068
業務費用	2,538,939,783
人件費	948,354,784
職員給与費	662,381,973
賞与等引当金繰入額	56,299,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	229,673,811
物件費等	1,536,503,843
物件費	735,724,796
維持補修費	48,190,935
減価償却費	722,623,404
その他	29,964,708
その他の業務費用	54,081,156
支払利息	10,654,787
徴収不能引当金繰入額	1,220,000
その他	42,206,369
移転費用	2,075,974,285
補助金等	1,523,390,536
社会保障給付	439,631,701
他会計への繰出金	111,839,287
その他	1,112,761
経常収益	262,725,091
使用料及び手数料	59,374,356
その他	203,350,735
純経常行政コスト	4,352,188,977
臨時損失	211,002,080
災害復旧事業費	198,308,740
資産除売却損	12,693,340
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,647,379
資産売却益	16,647,379
その他	-
純行政コスト	4,546,543,678

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,139,096,329	16,812,478,466	-5,673,382,137	
純行政コスト(△)	-4,546,543,678		-4,546,543,678	
財源	4,933,514,414		4,933,514,414	
税金等	3,850,223,518		3,850,223,518	
国県等補助金	1,083,290,896		1,083,290,896	
本年度差額	386,970,736		386,970,736	
固定資産等の変動(内部変動)		-290,195,076	290,195,076	
有形固定資産等の増加		206,872,736	-206,872,736	
有形固定資産等の減少		-804,601,670	804,601,670	
貸付金・基金等の増加		585,443,259	-585,443,259	
貸付金・基金等の減少		-277,909,401	277,909,401	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-264,798	-264,798		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	386,705,938	-290,459,874	677,165,812	
本年度末純資産残高	11,525,802,267	16,522,018,592	-4,996,216,325	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,888,427,481
業務費用支出	1,812,453,196
人件費支出	946,335,784
物件費等支出	813,880,439
支払利息支出	10,654,787
その他の支出	41,582,186
移転費用支出	2,075,974,285
補助金等支出	1,523,390,536
社会保障給付支出	439,631,701
他会計への繰出支出	111,839,287
その他の支出	1,112,761
業務収入	4,967,012,331
税込等収入	3,851,135,915
国県等補助金収入	919,219,200
使用料及び手数料収入	59,600,356
その他の収入	137,056,860
臨時支出	198,308,740
災害復旧事業費支出	198,308,740
その他の支出	-
臨時収入	113,229,000
業務活動収支	993,505,110
【投資活動収支】	
投資活動支出	606,384,767
公共施設等整備費支出	138,084,167
基金積立金支出	433,300,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	206,872,736
国県等補助金収入	31,548,000
基金取崩収入	123,181,000
貸付金元金回収収入	35,000,000
資産売却収入	17,143,736
その他の収入	-
投資活動収支	-399,512,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,061,062,318
地方債償還支出	1,061,062,318
その他の支出	-
財務活動収入	493,900,000
地方債発行収入	493,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-567,162,318
本年度資金収支額	26,830,761
前年度末資金残高	83,491,348
本年度末資金残高	110,322,109
前年度末歳計外現金残高	3,051,027
本年度歳計外現金増減額	-936,337
本年度末歳計外現金残高	2,114,690
本年度末現金預金残高	112,436,799

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 工業誘致特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.1%	—

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

特になし

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
特になし

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
特になし

(9) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 特になし